

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 森 明彦		
都整-17	実施事業	国道道対策運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国道道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 小袋谷跨線橋の架け替えを含む腰越大船線事業に関する協議・調整を行った。 国・県等が施工する都市計画道路等に関する協議・調整を行った。 供用中の国・県道に関する住民要望等に対応した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,167	1,201	1,201	当初予算(千円)	1,222		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	1,167	1,201	1,201	一般財源	1,222		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	1.0	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	8,525	8,299	8,299	人件費(千円)	8,221		
	総事業費(千円)	9,692	9,500	9,500	総事業費(千円)	9,443		
	市民1人当りの経費(円)	55	54	54	市民1人当りの経費(円)	54		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	非常勤嘱託員の報酬及び費用弁償が大半を占めており、引き続き国・県との連絡調整を行っていくことから予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費については、平成19年度からの1名減員に対する非常勤嘱託員の報酬及び費用弁償が大半を占めているため事業費の削減は難しい。</p> <p>国の事業である横浜湘南道路事業、高速横浜環状南線事業及び神奈川県が行う国道134号改修工事などについては、市民生活に直接影響するものである。これらの事業を推進するため、国・県・市・住民間の調整を行う事業として内容は妥当であり、有効性は4とした。今後、各事業の推進を支援することに努め、着実に各事業の推進を図る。</p>
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	国事業の首都圏中央連絡自動車道の一部を形成する横浜湘南道路では、事業着手に向け土地所有者に土地の評価や補償率等についての説明を行うとともに、各地権者などの敷地内に入りトンネルの位置を確定する測量等作業を行ったが、その結果、影響範囲に新たに1地権者が含まれることとなった。なお、鎌倉市域内の未買収件数は、関谷地区で1件、前述した新たに影響範囲に入った1件の計2件である。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	横浜湘南道路では、2件の未買収のうち、関谷地区の1件については、国とともに地権者と面談をした。その結果、事業への協力を得ることができた。今後とも、事業主体である国と連携し、事業実施が円滑に行えるよう住民及び関係機関との調整を継続して行っていく。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	横浜湘南道路は、鎌倉市域をトンネルで通過することになる。このため、トンネル地上部の地上権の設定が必要となるが、その設定に当たり、土地収用法によらず事業が進められように、住民及び関係機関との調整を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							